

議会評価意見書（令和 6 年度事業）

事業名	地域の再エネ導入支援事業	
議会評価	事業内容：要改善	予算規模：拡充
【評価理由】 補助金の制度や意図が市民や事業者十分に認知されておらず活用が進んでいない点が最大の課題であり、「ゼロカーボンシティ」という目標と市民の意識との間に乖離があり、制度の周知と情報発信が不足している。 太陽光発電の買取価格が下落し、「売電から自家消費へ」と市場がシフトしている現状に対応できておらず、現在、高価な蓄電池の導入支援こそが最も求められており市の補助金が少ないとの市場変化への未対応についての指摘が相次いだため、FIT 終了後を見据えた支援へのシフトが必要である。 中古の電気自動車（EV）を安価な蓄電池として活用する「V2H」システムなど、新たな技術やアイデアを市民に紹介し補助対象として検討すべきであり、先進的な取組の導入が必要である。 市民が利用するローン金利が、ゼロカーボンを推進する他地域と比較して高いのではないかと懸念があり、市が金融機関に働きかけ、より利用しやすい環境、例えば「ゼロカーボン推進ローン」の創設などを働きかけ、設備導入へのハードルを下げるにより導入支援につながるため、金融機関との連携強化が必要である。 【執行部への提案内容】 予算執行率が 100%に達していない現状で、まずは現行予算を使い切るための周知徹底や、事業の課題など正確な把握分析を優先することが先決である。補助金制度の認知度向上と海外製品への不安など、市民が抱える懸念に対する中立的な情報提供が不足していると感じる。 地元業者や地場の工務店への働きかけが不足していると考えられるので、市内の関連事業者の意識を高め、商品と施工方法、保守点検の可視化など市民への PR を強化することが重要である。		